# 令和5年度 財政状況資料集

## **公好事(古町村)**

都道府県名							指史田林等	の指定状況		区分	令和5	5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円·
M-2-117714 III	at	海道	市町村	付類型	IV -	- 1	拍走凹14号	仍指定认沉	歳入総額			91, 390, 281	91, 151, 075	実質収支比率		3. 4	
							財政健全化等	×	歳出総額			89, 851, 943	89, 097, 684	経常収支比率		89. 4	
							財源超過	×	歳入歳出差	引		1, 538, 338	2, 053, 391	(※1)		( 90.1 )	( 9
市町村名	#	広市	地方交付	寸税種地	1-	-5	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源		89, 746	39, 612	標準財政規模		42, 662, 066	42, 285
							近畿	×	実質収支			1, 448, 592	2, 013, 779	財政力指数		0. 60	(
	令和2年国調(人	.) 166, 536		•			中部	×	単年度収支			-565, 187	-242, 532	公債費負担比率		13. 7	
人口	平成27年国調(	人) 169, 327	1	産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金			1, 191, 607	1, 229, 457	健全化判断比率			
	增減率 (%)	-1.6	1				山振	×	繰上償還金			0	0	実質赤字比率		-	
	令06.01.01(人)	162, 460	区	分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	0	積立金取崩	し額		34, 674	0	連結実質赤字比率		-	
	うち日本人(	人) 161, 186			3, 616	3, 923	指数表選定	0	実質単年度	収支		591, 746	986, 925	実質公債費比率		8. 2	
住民基本台帳人口	令05.01.01(人)	164, 014	第	1次	5. 1	5. 3			1					将来負担比率		22. 2	
(※7)	うち日本人(				12, 675	14, 264			基準財政収	入額		22, 099, 078	21, 465, 049	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	-0. 9	第2	2次	18.0	19. 2			基準財政需			36, 506, 647	35, 919, 452				
	うち日本人(		1		54, 217	56, 126			標準税収入			27, 786, 524	27, 063, 409				
面積(km³)	7 2 2	619.34	第	3次	76. 9	75. 5			-	当一般財源等		40, 010, 100	40, 055, 115				
人口密度 (人/km²)		269			70.0	70.0			歳入一般財			53, 645, 124	51, 904, 311				
世帯数(世帯)		80, 175	1						MAX MXMI	ms <del>4</del>		00, 040, 124	01, 004, 011				
<b>正市</b> (		00, 170	職員のお	大況 (※8)	)				1								
		41.5.11.715	1009(17)			職員数	給料月額	41.51.075	地方債現在	高	+	68, 907, 779	73, 378, 583				
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	(人)	柏科月酿 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	うち公的			43, 395, 957	46, 735, 551				
市区町村長	1	10, 050	般職	一般職員	1	1, 128	3, 368, 208	2, 986		へニ 高 (臨時財政対策債除き)		44, 568, 850	46, 890, 923				
事 副市区町村長	2	,	員		的職員	180				為額(支出予定額)	+	26, 687, 801	30, 166, 288				
	1	6, 930	等		能労務職員	43	118, 035	2, 745	_			13, 263	15, 520				
教育長議会議長	1	5, 800	*	教育公務		54	217, 324	4, 025	_			10, 200	10,020				
議会副議長	+	5, 100	- 6	臨時職員			217,024	4, 020	工心历儿巫	財政調整基金	-	4, 067, 727	2, 910, 794				
議会議員	27			合計	1	1, 182	3, 585, 532	3, 033	積立金	減債基金		756	756				
成五成兵	27	4, 700		ラスパイレ	フセ粉	1, 102	3, 303, 332	99. 0	現在高	//ペ 同 金 亚 その他特定目的基金		6. 132. 331	5, 545, 556				
				/// ١٠ ١	人口日政			33.0		この旧行だ日的基立		0, 102, 001	0, 343, 330				
- 般会計等の一覧			会計の一覧	覧			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の・			関係する一部事務組			三セクター等一覧	
頁番	会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(3
(1) 一般会計		(3)	国民健康	保険会計			(8) 水道事業会計	†					(10) とかち広域消防	事務組合	(13) 帯広市休	日夜間急病対策協会	
(2) 中島霊園事業会計		(4)	後期高齢	者医療会計	+		(9) 下水道事業会	計					(11) 十勝圏複合事務	組合	(14) 帯広市文	化スポーツ振興財団	
			介護保険:	会計									(12) 十勝中部広域水	道企業団	(15) 帯広市農	業振興公社	
		(5)	川護床陕:														
			ばんえい	競馬会計											(16) 帯広市土	地開発公社	

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率傾には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>30:</sup> 世来特達の比中は、力量を減失れば必然とし、力減で能必定をはいて共出。 ※6: 個人特殊保護の親長がら、対象となる難員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

北海道帯広市

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単作					地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額		経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	23, 293, 653	25. 5	21, 638, 092		普通税	21, 614, 912	92.8	254, 628		
地方譲与税	1, 041, 740	1.1	1, 041, 740	2. 3	法定普通税	21, 614, 912	92.8	254, 628		
利子割交付金	7, 875	0.0	7, 875	0.0	市町村民税	10, 752, 124	46. 2	254, 628		
配当割交付金	73, 012	0.1	73, 012	0. 2	個人均等割	294, 437	1.3	-		
株式等譲渡所得割交付金	84, 212	0.1	84, 212	0. 2	所得割	8, 928, 443	38. 3	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	575, 813	2. 5	-		
地方消費税交付金	4, 579, 022	5.0	4, 579, 022	10.3	法人税割	953, 431	4. 1	254, 628		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8, 693, 561	37. 3	· -		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8, 643, 117	37. 1	=		
自動車取得税交付金	6, 018	0.0	6, 018	0.0	軽自動車税	506, 229	2. 2	-		
軽油引取税交付金	-	-	_	-	市町村たばこ税	1, 662, 998	7. 1	-		
自動車税環境性能割交付金	72, 480	0.1	72, 480	0. 2	鉱産税	-	-	-		
法人事業税交付金	387, 881	0.4	387, 881	0.9	特別土地保有税	-	-	-		
地方特例交付金等	172, 857	0. 2	172, 857	0.4	法定外普通税	-	_	-		
地方特例交付金	158, 804	0. 2	158, 804	0.4	目的税	1, 678, 741	7. 2	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	14, 053	0.0	14, 053	0.0	法定目的税	1, 678, 741	7. 2	-		
地方交付税	15, 349, 618	16.8	14, 526, 751	32. 7	入湯税	23, 180	0.1	-		
普通交付税	14, 526, 751	15. 9	14, 526, 751	32. 7	事業所税	_	_	-		
特別交付税	822, 867	0.9	_	-	都市計画税	1, 655, 561	7. 1	-		
震災復興特別交付税	-	-	_	-	水利地益税等	-	-	-		
(一般財源計)	45, 068, 368	49.3	42, 589, 940	95. 9	法定外目的税	-	_	-		
交通安全対策特別交付金	22, 202	0.0	22, 202	0.1	旧法による税	-	-	-		
分担金・負担金	1, 018, 143	1.1	_	-	合計	23, 293, 653	100.0	254, 628		
使用料	1, 086, 695	1. 2	85, 157	0. 2						
手数料	468, 035	0.5	_	-						
国庫支出金	20, 012, 353	21.9	_	-	区分	令和5年度	· I ·	令和4年度		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	220, 055	0. 2	220, 055	0.5	徴収率 現 合計 市町村早刊	99.3	98. 0	99. 2 97. 7		
都道府県支出金	6, 263, 109	6.9	_	-	徴収率 55・計   市町村民税	99. 0	97. 4	98. 8 97. 2		
財産収入	449, 482	0.5	2, 400	0.0	(%) 年 純固定資産税	99. 6	98. 2	99. 4 97. 9		
寄附金	1, 322, 713	1.4		-						
繰入金	360, 658	0.4	_	-	公営事業等への繰出	国民健	隶保険事業会	計の状況		
繰越金	2, 053, 391	2. 2	-	-	合計 7,080,696	実質収支		73, 138		
諸収入	9, 822, 886	10.7	1, 481, 942	3.3		再差引収支		-199, 976		
地方債	3, 222, 191	3.5	-	-	上水道 720,596	加入世帯数(世帯	)	20, 518		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道 -	被保険者数(人)		29, 864		
うち臨時財政対策債	348, 791	0.4	-	-	交通 -	世 四 哈 本 「保险	食税(料)収入	額 102		
歳入合計	91, 390, 281	100.0	44, 401, 696	100.0	国民健康保険 1,742,342	微体映白	支出金	-		
					その他 3, 253, 184		食給付費	361		

()II)	T)	v	
		white	*

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	望位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち弁	
議会費	408, 816	0.5		-		408, 775
総務費	6, 815, 589	7. 6		9, 013		5, 297, 511
民生費	37, 224, 976	41.4		83, 833		17, 716, 840
衛生費	5, 557, 212	6. 2		56, 813		4, 499, 834
労働費	85, 169	0.1		-		82, 094
農林水産業費	4, 361, 205	4. 9		884, 076		776, 489
商工費	6, 281, 856	7.0		6, 127		1, 239, 779
土木費	8, 274, 234	9. 2	3	3, 601, 147		4, 664, 158
消防費	3, 592, 466	4. 0		222, 461		3, 361, 822
教育費	9, 187, 820	10. 2	1	, 610, 549		6, 684, 772
災害復旧費				-		
公債費	8, 062, 600	9. 0		_		7, 374, 712
諸支出金	-	-		_		-
前年度繰上充用金	00 051 040	100 0	,	- 474 010		FO 100 700
歳出合計	89, 851, 943	100.0		5, 474, 019		52, 106, 786
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	46, 337, 877	51.6	27, 486, 958		24, 431, 199	54. 6
人件費	10, 917, 279	12. 2	10, 393, 185		10, 162, 741	22. 7
うち職員給	6, 900, 004	7.7	6, 552, 805		-	-
扶助費	27, 357, 998	30. 4	9, 719, 061		6, 893, 746	15. 4
公債費	8, 062, 600	9.0	7, 374, 712		7, 374, 712	16. 5
元利償還金	8, 056, 928	9.0	7, 369, 040		7, 369, 040	16. 5
内 うち元金	7, 692, 996	8.6	7, 011, 598		7, 011, 598	15. 7
訳うち利子	363, 932	0.4	357, 442		357, 442	0.8
一時借入金利子	5, 672	0.0	5, 672		5, 672	0.0
その他の経費	37, 040, 047	41. 2	23, 355, 942		15, 578, 901	34. 8
物件費	10, 914, 193	12. 1	7, 485, 566		5, 963, 178	13. 3
維持補修費	1, 413, 820	1.6	1, 226, 441		1, 226, 441	2.7
補助費等	10, 046, 329	11. 2	9, 450, 710		5, 472, 188	12. 2
うち一部事務組合負担金	4, 795, 105	5. 3	4, 793, 583		4, 166, 790	9. 3
繰出金	4, 995, 526	5.6	3, 541, 115		2, 917, 094	6. 5
積立金	2, 064, 153	2. 3 8. 5	1, 432, 844		_	
投資・出資金・貸付金	7, 606, 026	8.5	219, 266			
前年度繰上充用金	6 474 010	7. 2	1 000 000			
投資的経費計	6, 474, 019 163, 834	0.2	1, 263, 886 163, 834			
うち人件費   一   普通建設事業費	6, 474, 019	7. 2	1, 263, 886			
ラ ナ 2歳 Bh	3, 294, 847	3.7	81, 916			
内ララーララー	2, 933, 640	3. 7	1, 123, 914			
訳 災害復旧事業費	2, 900, 040	3.3	1, 120, 914			
火 音 復 旧 事 来 頁 失 業 対 策 事 業 費	_	-	_			
歳出合計	89, 851, 943	100.0	52, 106, 786			
75 H H RI	00, 001, 340	100.0	02, 100, 700			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

						ルヘミゲ			1
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	91,790	90,252	1,538	1,449	361	68,683		1
2	中島霊園事業会計	45	45	-	-	40	225		1
3									1
4									1
5									1
6									1
7									1
8									1
9									1
10									1
11									1
12									1
13									1
14									1
15									1
16									Ī
ät	一般会計等(純計)	91,836	90,297	1,538	1,449		68,907		I

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険会計	16,033	15,960	73	73	1,856	-	-	-	
後期高齢者医療会計	2,841	2,735	106	106	709	-	-	-	
介護保険会計	17,041	16,500	541	541	2,888	-	-	-	
はばんえい競馬会計	57,247	57,115	132	132	228	-	-	-	
5 駐車場事業会計	26	23	3	3	0	-	-	-	
水道事業会計	4,126	3,619	507	2,203	74	15,976	160	-	法適用企業
下水道事業会計	4,948	4,394	554	1,478	1,365	17,062	8,446	-	法適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				4,536		33,038	8,605		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 とかち広域消防事務組合	7,150	6,591	559	559	-	1,486	956	
2 十勝圏複合事務組合	3,423	3,110	313	313	110	595	326	
3 十勝中部広域水道企業団	1,406	1,048	13	644	-	2,172	0	法適用
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	, and the second							
17								
18								
19	·							
20								
+ 一部事務組合等				1,516		4,252	1,282	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 帯広市休日夜間急病対策協会

2 帯広市文化スポーツ振興財団

3 帯広市農業振興公社

4 帯広市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

185

595

149

▲ 6

▲ 29

からの 補助金

令和5年度

28,484

7,244

861,124

476,581

8,445,552

159,758

13.3

0.1

22.1

5,712,876 5,411,194 5,101,880

41,464

92,803

962,250

630,334

8,287,337

147,477

48,581

92,987

882,954

807,276

8,122,241

118,415

北海道帯広市

	令和	03年度	令和4年度		分母比			内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
	_				将来負担比	率(-	千円•%)							
	W.1	ご/ 1.47代	山州州以廷	エルムに登り	で19不具担	いギの	ガル刈水にん	、ノくいる本人	., - Ju · Cld ·	つかを17子し	. ~ v · ~ d o			
				%以上出資して 全化法に基づ							ている。			
	計地		第三セクター			_		44	7	-	-	-	-	
	81													
	80													
	78 79													
	77													
	75 76													
	74													
	73													
	71													
	70													
	68 69													
	67													
	65 66													
	64													
	62													
	61													
	60													
	58													
	57													
,	55 56													
	54													
	52 53													
	51													
	49 50													
	48													
	46													
	45 46													
	44													
	43													
	41													
	39 40													
	38													
	37													
	35 36													
	34													
	32													
	31													
	30													
	28													
	27													
	25 26													
	24		_								_	_		
	22													
	21													
	20													
	18													
	17													
	15 16													
	14													
	12													
	11													
	10													
	8 9													
	7													

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

その他上記に準ずるもの

117.2 企業債等 ばんえい競馬会計 会議人見込額

下水道事業会計

水道事業会計

介護保険会計

その他の会計

地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額

行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

公頂	費負担の状況					将来負担の	0170			-
	777-777-1 11	円・%)								
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		区	分		
元利	償還金	8,335,100	8,160,390	8,055,803	21.1	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	高	ì
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Į	ì
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,367	-	-	-		公営企業債等網	<b>聚入見込額</b>		ì
元	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	1,017,647	1,003,575	981,299	2.6		組合等負担等見	已込額		ì
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	199,935	251,281	250,720	0.7		退職手当負担見	記額		ì
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	674,360	648,487	614,802	1.6		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	ì
金	一時借入金の利子	-	9	1,125	0.0		うち、健全化法施行	<b>「規則附則第三条に係る</b>	5負担見込額	ì
	合計 (A)	10,240,409	10,063,742	9,903,749			連結実質赤字額	頁		ì
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	[赤字額負担見込	額	ì
	PFI事業に係るもの	319,498	332,355	332,332	0.9		合計		(E)	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	17,314	17,314	14,673	0.0	財源等	充当可能特定能	5入		ì
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	<b>頁算入見込額</b>		ì
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	130,401	116,599	109,822	0.3		合計		(F)	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100		
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
	その他上記に準ずるもの	205,926	181,245	157,226	0.4					
	利子補給に係るもの	1,221	974	749	0.0	健	全化判断比率	令和5年度	早期健全	1
特定		2,298,026	2,281,291	2,282,967		実質	赤字比率	-		
標準	財政規模 (C)	42,961,860	42,285,624	42,662,066		連結	害質赤字比率	-		
算入	.公債費等の額 (D)	4,870,930	4,644,566	4,445,079		実質	公債費比率	8.2		
	(C)-(D)	38,090,930	37,641,058	38,216,987		将来	負担比率	22.2		
実質	公債費比率 (単年度)	8.1	8.3	8.3						
((A)	-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	8.4	8.3	8.2						

負	担比率((E)-(F))/(	$(C)-(D)) \times 100$		54.4 38.0	22.2
	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
	実質赤字比率	-	11.39	20.00	
	連結実質赤字比率	-	16.39	30.00	
	実質公債費比率	8.2	25.0	35.0	
	将来負担比率	22.2	350.0		
		•			-

8,434,814 8,605,310

7,703,242 7,724,105

6,475,313

1,281,642

180.3

16.9

51.7

78,330,258 73,378,583 68,907,779

7,138,045

1,393,856

(E) 103,483,490 98,048,540 92,994,149

(F) 82,759,146 83,710,890 84,477,787

13,051,710 16,498,126 19,942,240

19,652,166 19,947,894 19,761,145

50.055,270 47,264,870 44,774,402

7,544,674

8,240,656

1,638,330

7,729,572

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

162, 460 人(R6. 1. 1現在) うち日本人 161, 186 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 619.34 8. 2 実 質 公 債 費 比 率 91, 390, 281 Х 千円 帮来 負担 比率 22. 2 89. 851. 943 千円 ж 数 R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1 費収 1 448 592 千四 R04 R05 IV-1 42, 662, 066 千円 地方情現在高 68, 907, 779 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力 財政力指数 [0.60] 0.8 0.7 0.60 0.6 0.54 0.54 R01 R02 R03 R04 R05

#### 類似团体内膜位 北海道平均 0.27

令和5年度については、基準財政収入額及び基準財政需要額がともに同 程度増加した結果、前年度と同値となった。

類似団体との比較では、平均を0.06ポイント上回っている。 今後も、収納率を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を 図りながら財政力の強化に努めていく。



人件費・物件費等の状況

169,482

DU4

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142.631円]

DU3

90,00

120.00

150,000

180.00

210 00

240,000

270 000

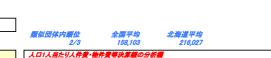
P01

R02

#### 類似団体内順位 全国平均 北海道平均

## 経常収支比率の分析機

令和5年度は市税の増加や段階的な定年退職年齢の引き上げにより定 年退職者が生じなかったことに伴う人件費の減少などにより、前年度対比 で0. 2ポイント改善し、類似団体平均よりも3. 7ポイント低い比率となった。 今後も行財政運営改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の 効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。



135,433

169,880

231,829

R05

令和2年度の会計年度任用職員制度の導入や物価高騰の影響などによ り人件費・物件費ともに増加傾向にあるものの、令和5年度は物件費及び 維持補修費の減により、前年度対比では微減となり、類似団体平均も下 回った。

今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努め ながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については 指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。

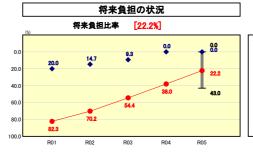
## 令和5年度

## 北海道帯広市

15.7

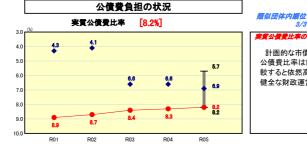
北海道平均

北海道平均



#### 類似団体内順位 全国平均 北海道平均 2/3 6.3

令和5年度は前年度対比で15、8ポイントの改善となった。類似団体に比 べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、 積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、 近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画 的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。



## **東質公債費比率の分析機**

計画的な市債借入による元利償還額の減少等により、令和5年度の実質 公債費比率は前年度対比で0.1ポイントの改善となったが、類似団体と比 較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、 健全な財政運営を行っていく。

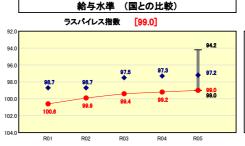


### 10.48 人口1,000人当たり職員数の分析機

全国平均

令和5年度は前年対比で0.01ポイント上昇したが、全国平均及び北海 道平均の上昇幅より低い水準に留まっている。

今後も、持続可能なまちづくりに向け、事業の見直しや効率化を図りなが ら、適正な定員管理に努めていく。



## 類似团体内膜位

## ラスパイレス指数の分析機

類似団体内順位

類似団体平均に比べ1.8ポイント高い、99.0となっており、前年度の9 9. 2と比べ0. 2ポイント減少している。

主な変動要因としては、高給者の退職のほか、組織再編に伴うポスト数 の減少や経験年数階層変動が挙げられる。今後も人件費全体の抑制に努 めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

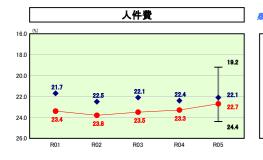
令和5年度

北海道帯広市

## 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似团体内層位 全国平均

令和2年度の会計年度任用職員制度導入により、経常経費充 当一般財源等は高い水準となっていたが、令和5年度は市税の 増加などに加え、段階的な定年退職年齢の引き上げにより定年 退職者が生じなかったため、前年度対比で0.6ポイント低下した。 類似団体の平均と比較して依然高い値にあり、今後も職員の定 員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めて



## 扶助費の分析権

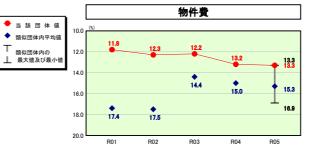
令和5年度は、障害者自立支援給付費や生活保護費の増加な どにより、前年度対比で0.7ポイント上昇した。類似団体の平均 と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プ ログラムの推進などを诵じて改善に努めていく。

全国平均



元利償還額の減少により、令和5年度は前年度対比0.2ポイ ント低下し、類似団体平均を下回った。今後も景気の動向や世代 間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めて いく。

150

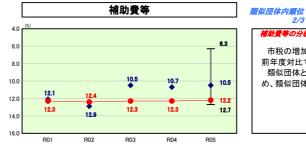


全国平均

北海道平均 14.0

物価高騰により、燃料費や光熱水費などが高止まりしており、 前年度対比で0.1ポイント上昇した。

類似団体平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民 間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施で きる事業等について、検討を進めていく。



市税の増加やごみ処理施設管理運営費分担金の減などにより、 前年度対比で0.1ポイント低下した。

類似団体と比べて一部事務組合に対する補助費等が大きいた め、類似団体平均より高い値で推移している。

全国平均



令和5年度は介護保険会計への繰出金などが増加しているもの の、除雪費の減などにより、前年度対比で0.1ポイント減少して いる。

全国平均

類似団体と比べて他会計への繰出金が少ないことから、類似 団体の平均より低い値で推移している。



# 1/3

令和5年度の公債費以外の経常収支比率については、前年度 と同水準でありが、類似団体と比較して依然低い状況で推移して

全国平均

77.2

北海道平均

74.0

今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業 務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

● 当該団体値

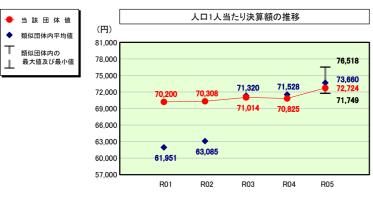
類似団体内の

22.4

17 R

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



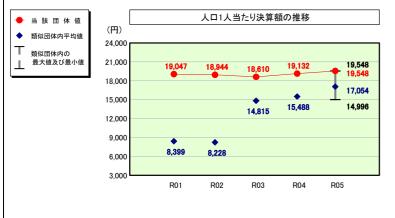
人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Ą
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10, 917, 279	67, 200	66, 201	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	515, 162	3, 171	4, 677	<b>▲</b> 32. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41, 667	256	313	<b>▲</b> 18. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	413, 995	2, 548	3, 118	<b>▲</b> 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163, 834	1,008	1, 130	<b>▲</b> 10.8
▲退職金	<b>▲</b> 237, 251	<b>▲</b> 1,460	<b>▲</b> 1, 780	<b>▲</b> 18.0
合計	11, 814, 686	72, 724	73, 660	<b>▲</b> 1.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 28	7. 19	0. 09
ラスパイレス指数	99. 0	97. 2	1.8

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

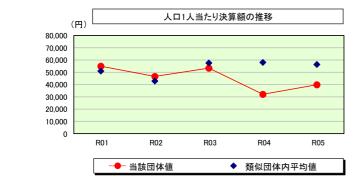
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及ひ公債費に準す	る賀用	(美質公賃費比率の構成要素	)
			Τ

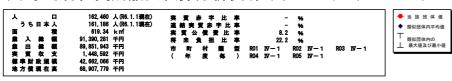
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8, 055, 803	49, 586	49, 770	▲ 0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	=	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	981, 299	6, 040	7, 065	<b>▲</b> 14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250, 720	1, 543	1, 221	26. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	614, 802	3, 784	1, 405	169. 3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1, 125	7	2	250. 0
▲特定財源の額	<b>▲</b> 2, 282, 967	<b>▲</b> 14, 052	<b>▲</b> 8, 112	73. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>4</b> , 445, 079	<b>▲</b> 27, 361	<b>▲</b> 34, 296	▲ 20.2
合計	3, 175, 703	19, 548	17, 054	14. 6

## (参考) 普通建設事業費の分析

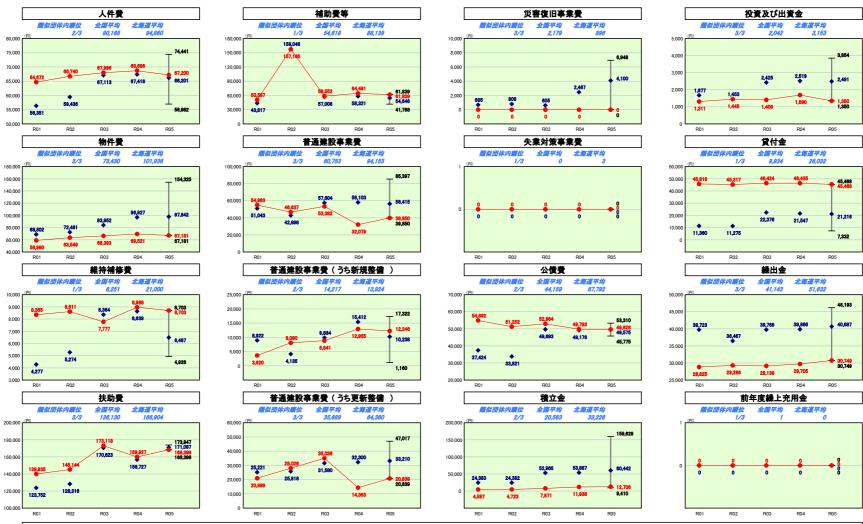


## 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
R01		9, 126, 301	54, 963	40. 9	51, 043	15. 0	25. 9	
	うち単独分	1, 814, 245	10, 926		23, 378	0. 6	20. 3	
R02		7, 726, 293	46, 637		42, 898	<b>▲</b> 16.0	0. 9 30. 4	
	うち単独分	2, 176, 660	13, 139	20. 3	21, 022	<b>▲</b> 10. 1	30. 4	
R03		8, 810, 466	53, 382	14. 5	57, 604	34. 3	<b>▲</b> 19.8	
	うち単独分	3, 042, 033	18, 431		25, 635	21. 9	18. 4	
R04		5, 261, 393	32, 079	<b>▲</b> 39.9	58, 103	0. 9	<b>▲</b> 40.8	
	うち単独分	1, 988, 462	12, 124	<b>▲</b> 34. 2	25, 241	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 32.7	
R05		6, 474, 019	39, 850		56, 415	<b>▲</b> 2.9	27. 1	
	うち単独分	2, 933, 640	18, 058	48. 9	22, 190	<b>▲</b> 12.1	61.0	
過去5年間平均		7, 479, 694	45, 382	4. 9	53, 213	6. 3	<b>▲</b> 1.4	
	うち単独分	2, 391, 008	14, 536	19. 2	23, 493	▲ 0.2	19. 4	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

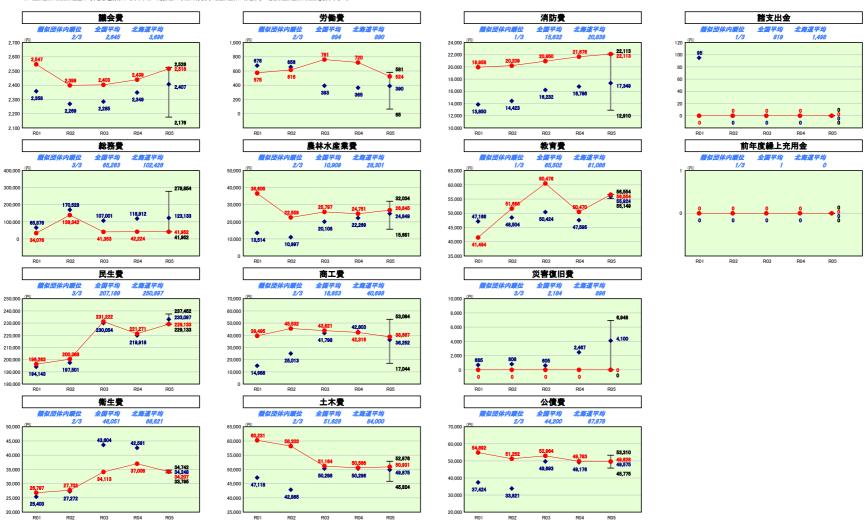


## 性質別蔵出の分析標

人件要については、国の人事院制造に準じた給与改定により一級職給与等が増加したものの、段階的な定年退職者的引き上げに伴い定年退職者の該当者がいなかったため、退職手当が減少した。これにより、前年度対比で減少している。 技助費については、新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、受診控えの解消などによる生活保護費等の増加や、物価高騰対策として住民税非課税世帯等に対する給付金を支給したため、前年度対比で増加している。 普通建設事業費については、大空地区の公営住宅建務登備や動物圏の飲舎整備等を実施したため、前年対比で増加している。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 日前御農州の公析機

総務費については、令和2年度が、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加していた。

民生費については、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として住民税非課税世帯等に給付金を支給しているため、類似団体同様、高い水準で推移している。

衛生費については、令和3年度から新型コロナウイルス予防接種費の開始により大幅に増加したものの、令和5年度は新型コロナウイルスワクチンの接種件数が減少したため、前年対比で減少している。

消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化し、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとかち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。

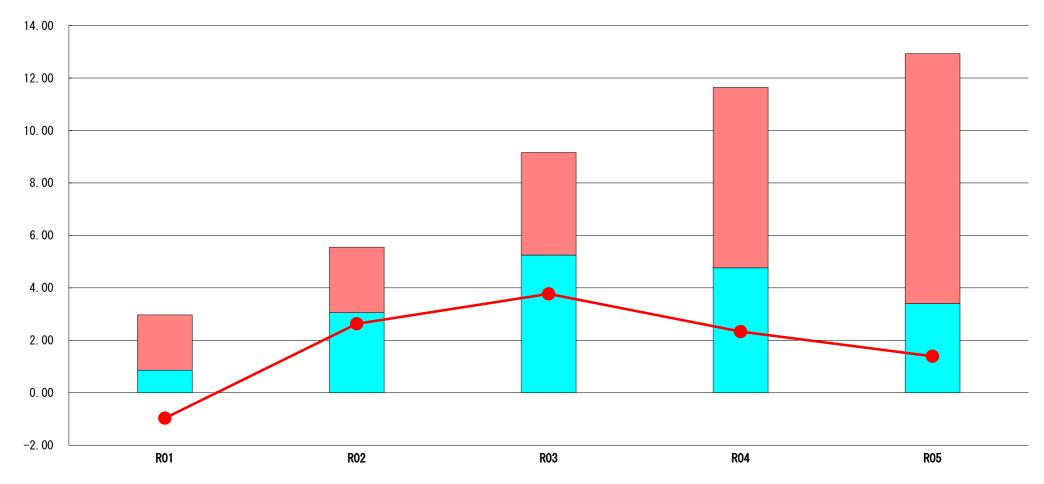
教育費については、動物園整備費の増などに伴い増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

北海道帯広市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

				W-141 W/196	220 (10)
区分	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	2. 11	2. 50	3. 91	6. 88	9. 53
実質収支額	0. 86	3. 05	5. 25	4. 76	3. 40
━━━実質単年度収支	▲ 0.97	2. 63	3. 77	2. 33	1. 39

## 分析欄

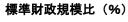
令和5年度の財政調整基金については、令和4年度決算剰余金などから約11億9,200万円を積み立てたことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、2.65ポイントの改善となった。

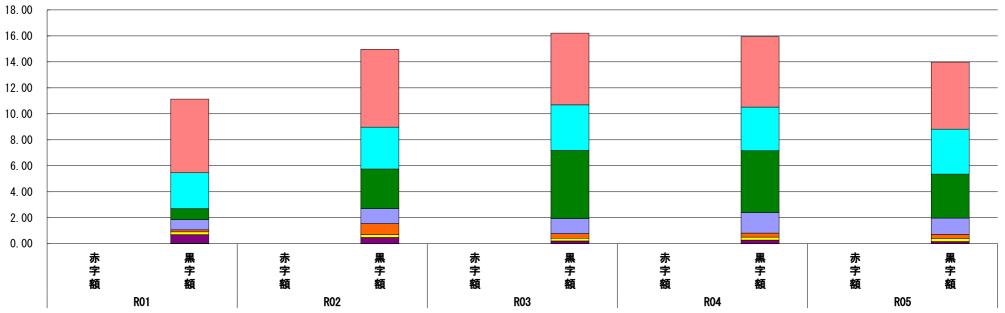
標準財政規模に対する実質収支額については、扶助費の増な どにより1.36ポイント悪化したほか、実質単年度収支につ いても、0.94ポイントの悪化となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

北海道帯広市





## 標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	5. 67	6. 00	5. 52	5. 41	5. 16
下水道事業会計	2. 76	3. 22	3. 51	3. 36	3. 46
一般会計	0. 85	3. 05	5. 25	4. 76	3. 39
介護保険会計	0. 78	1. 15	1. 15	1. 58	1. 26
ばんえい競馬会計	0. 16	0. 85	0. 36	0. 31	0. 30
後期高齢者医療会計	0. 21	0. 22	0. 21	0. 23	0. 24
国民健康保険会計	0. 67	0. 48	0. 21	0. 28	0. 17
駐車場事業会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	1	-	_
その他会計(黒字)	0. 03	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

## 分析欄

すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上 に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービ スの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

北海道帯広市

## (百万円) 12.000 10,000 8.000 6,000 4,000 2,000 0 元 元 元 元 元 算入公債費 算入公債費 八公債費 八公債費 利償還 利償還金等 利償還金等 利償還金等 入公債費 利償還金等 金等 R02 R04 R01 R03 R05 (百万円)

分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	元利償還金	8, 862	8, 487	8, 335	8, 160	8, 056
	減債基金積立不足算定額※2	1	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	13	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	991	1, 034	1, 018	1, 004	981
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	214	205	200	251	251
	債務負担行為に基づく支出額	531	674	674	648	615
	一時借入金の利子	0	0	-	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	7, 435	7, 263	7, 168	6, 925	6, 728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3, 163	3, 137	3, 072	3, 138	3, 176

## 分析欄

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は 8.2%となっており、令和4年度決算の

8.3%より0.1ポイント改善した。 地方債の計画的な発行による元利償還金の 減少が改善の要因であるため、引続き健全な 財政運営に努めていく。

<sup>※</sup> 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
n.	(注)減信其全のうち、宇質の信費比率の質定に田いる漢期―任償還報	1方信の偿温	の財酒に依え	±.ののみを	₽ 1	

### 分析欄

平成26年度以降、減債基金を償還財源とする地方債を発行しておらず、償還も終了している。

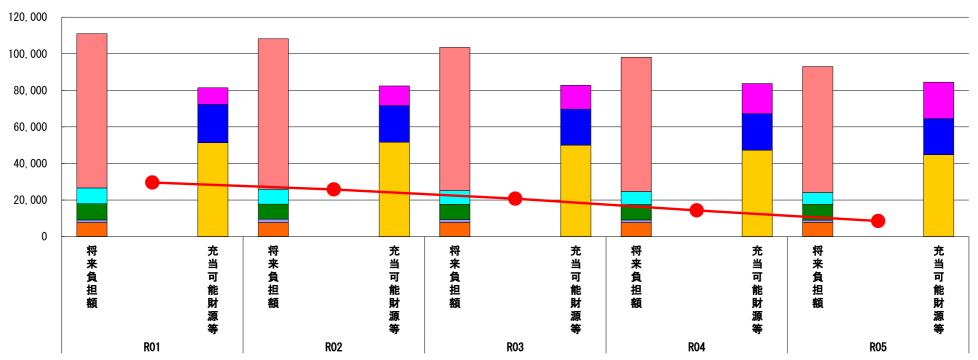
注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

北海道帯広市

(百万円)



(	白	万	円	)
---	---	---	---	---

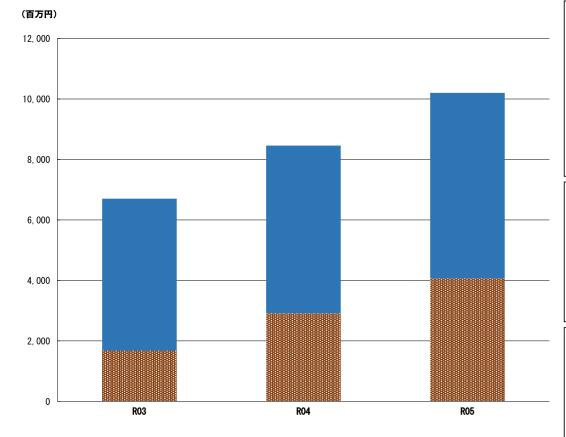
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		一般会計等に係る地方債の現在高	84, 332	82, 305	78, 330	73, 379	68, 908
		債務負担行為に基づく支出予定額	8, 654	8, 152	7, 545	7, 138	6, 475
		公営企業債等繰入見込額	8, 838	8, 186	8, 241	8, 435	8, 605
		組合等負担等見込額	1, 465	1, 819	1, 638	1, 394	1, 282
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	7, 673	7, 720	7, 730	7, 703	7, 724
		設立法人等の負債額等負担見込額	_	-		_	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	1	-	-
		連結実質赤字額	_	-		_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	9, 135	10, 750	13, 052	16, 498	19, 942
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	20, 879	20, 011	19, 652	19, 948	19, 761
		基準財政需要額算入見込額	51, 377	51, 641	50, 055	47, 265	44, 774
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	29, 571	25, 780	20, 724	14, 338	8, 516

## 分析欄

令和5年度決算に基づく将来負担比率は、地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により22.2%となっており、令和4年度決算の38.0%に比べて15.8ポイント改善した。

今後も将来負担額が累増することのないよう 健全な財政運営に努めていく。

## (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	1, 681	2, 911	4, 068
	減債基金	1	1	1
	その他特定目的基金	5, 022	5, 546	6, 132
	高等教育整備基金	3, 064	3, 065	3, 066
	商工観光振興基金	671	616	570
	おびひろ動物園ゆめ基金	238	527	529
	職員退職手当基金	33	33	233
	都市開発基金	226	223	230
	基金残高合計	6, 705	8, 457	10, 201

令和5年度

北海道帯広市

## 基金全体

### (増減理由)

財政調整基金への積立額は、前年度決算剰余金に伴う積立額の滅により3.700万円減少したものの、スポーツの振興などに充てることを目的としたスポーツ振興基金をはじめとした特定目的基金への多額の客附があったことなどにより、積立総額は20億6,400万円となり、前年度対比で1億600万円増加した。また、取崩額総額については3億2,000万円であり、前年度対比1億1,500万円増加したが、基金全体の年度末残高は前年度対比で17億4,400万円のブラスとなった。

### (今後の方針)

各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

#### (慢減理止

令和4年度決算剰余金から10億700万円を積み立てたことに加え、普通交付税再算定において追加交付された令和6年度及び令和7年度の臨時財政対策債の元利償還分1億8,500万円を積み立てことなどにより、前年度対比で11億5,700万円の増加となった。

#### (今後の方針)

財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであることから、今後も決算剰余金等の積立を行いながら、残高の維持・確保に努めていく。

## 減債基金

### (増減理由

定期預金運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約76万円と少額であるため、大きな変動はない。

### (今後の方針)

減債基金は市債の償還財源とするために積み立てるものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

## その他特定目的基金

### (基金の使涂)

令和5年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。

- ・高等教育整備基金:大学など高等教育機関の整備
- 商工観光振興基金: 商工業及び観光事業の振興
- ・おびひろ動物園ゆめ基金:帯広市動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入
- ・職員退職手当基金:一般職の職員の退職手当に充てるため
- 都市開発基金:公共施設整備など都市開発事業の推進

### (増減理由)

スポーツの振興などに充てるスポーツ振興基金を中心に、各基金へ多額の寄附があったことなどにより、その他特定目的基金全体として前年度対比で5億800万円の増加となった。

### (今後の方針

各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

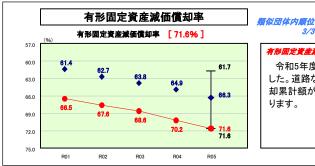
令和5年度

北海道帯広市

162, 460 人(R6. 1. 1現在) うち日本人 161, 186 人(R6.1.1現在) 619.34 kmf 実 質 公 債 費 比 率 8. 2 96 91, 390, 281 千円 歳 入 総 来負担比率 22. 2 89, 851, 943 千円 出 R01 IV — 1 R02 IV — 1 R03 IV — 1 1,448,592 千円 実 賞 収 支 R04 IV — 1 R05 IV - 1 標準財政規模 42,662,066 千円 地方債現在高 68.907.779 千円



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析欄

令和5年度の有形固定資産減価償却率は71.6%で した。道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償 却累計額が大きいため、類似団体より高い水準にあ ります。

全国平均

北海道平均

68.1



### 類似団体内順位 2/3

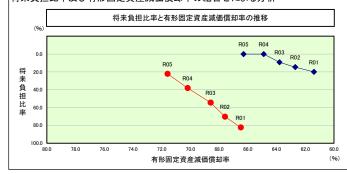
全国平均 509.7

北海道平均 542.7

## 債務償還比率の分析欄

債務償還比率は。391.9%で類似団体の平均値を下 回っています。主な要因としては、過去に積極投資し た市債の償還が進み、残高が減少してきたことに伴 い、将来負担額が減少したものと考えられます。

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

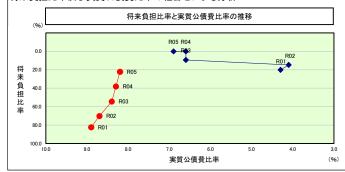


将来負担比率は、地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのイ ンフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行ってい く必要があります。

参	考	)	

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	82.3	70.2	54.4	38.0	22.2
当該団体個	有形固定資産減価償却率	66.5	67.6	68.6	70.2	71.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.0	14.7	9.3	0.0	0.0
規模四座四十均值	有形固定資産減価償却率	61.4	62.7	63.8	64.9	66.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



令和5年度の将来負担比率は、市債残高等の減少のため15.8ポイント改善しており、実質公債費率は0.1ポイント改善しました。いずれの指標も類似団体に 比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

## 参考 )

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	82.3	70.2	54.4	38.0	22.2
	実質公債費比率	8.9	8.7	8.4	8.3	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.0	14.7	9.3	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.3	4.1	6.6	6.6	6.9



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

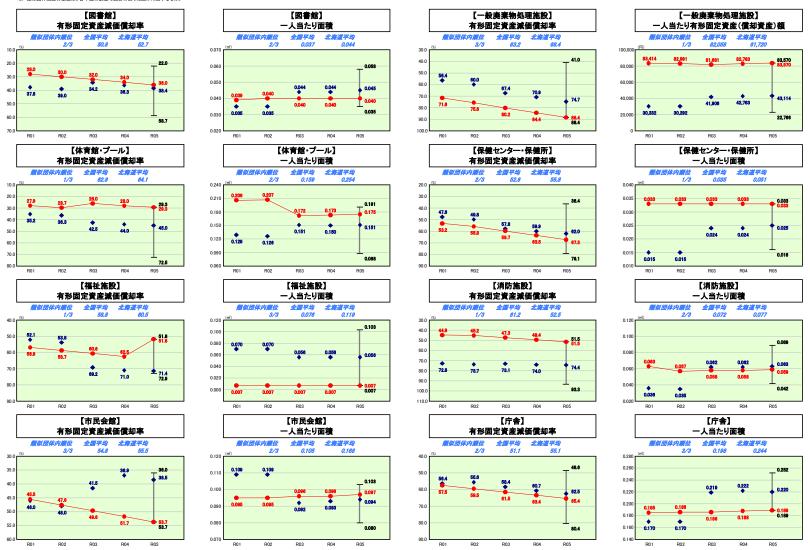


### 施設情報の分析欄

令和5年度の有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して橋りょう・トンネルや公営住宅などで低くなっているものの、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的 に長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要があります。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析網

令和5年度の有形固定資産減価償却率については、市民会館や一般廃棄物処理施設などが類似団体よりも高い水準となっています。一般廃棄物処理施設については建て替え工事が進んでおり、今後減価償却率は改善するものと見込まれます。